## 平成三年政令第三百二十七号

資源の有効な利用の促進に関する法律施

規定に基づき、この政令を制定する。 二十三条第一項第三号及び第四号並びに第二項の 三項、第二十一条第一項から第三項まで並びに第 第一項、第十七条第三項、第二十条第一項及び第 五項まで、第十二条第一項及び第三項、第十五条 (平成三年法律第四十八号) 第二条第二項から第 内閣は、再生資源の利用の促進に関する法律

(特定省資源業種)

第一条 資源の有効な利用の促進に関する法律 の種類ごとに政令で定める業種は、別表第一のめる原材料等の種類及びその使用に係る副産物 るとおりとする。 げる副産物ごとにそれぞれ同表の第三欄に掲げ 第一欄に掲げる原材料等及び同表の第二欄に掲 (以下「法」という。) 第二条第七項の政令で定

第二条 法第二条第八項の政令で定める再生資源 生部品ごとにそれぞれ同表の第二欄に掲げると 又は再生部品の種類ごとに政令で定める業種 別表第二の第一欄に掲げる再生資源又は再

(指定省資源化製品)

第三条 法第二条第九項の政令で定める製品は 別表第三の上欄に掲げるとおりとする。 (指定再利用促進製品)

第四条 法第二条第十項の政令で定める製品は 別表第四の上欄に掲げるとおりとする。 (指定表示製品)

第五条 法第二条第十一項の政令で定める製品 は、別表第五の上欄に掲げるとおりとする。 (指定再資源化製品)

第六条 法第二条第十二項の政令で定める製品 は、別表第六の上欄に掲げるとおりとする。 (指定副産物)

第七条 法第二条第十三項の政令で定める業種ご げるとおりとする。 に掲げる業種ごとにそれぞれ同表の第二欄に掲 とに政令で定める副産物は、別表第七の第一欄 (特定省資源事業者の計画の作成に係る製品及

第八条 法第十二条の政令で定める製品は、別表 れぞれ同表の第四欄に掲げるとおりとし、同条 第一の第三欄に掲げる特定省資源業種ごとにそ び生産量の要件)

の政令で定める要件は、

同欄に掲げる製品ごと

で定めるものは、

の第五欄に掲げる生産量以上であることとす にその事業年度における生産量がそれぞれ同表

の要件) (特定省資源事業者に対する勧告に係る生産量

第九条 業年度における生産量がそれぞれ同表の第六欄 に係る同表の第四欄に掲げる製品ごとにその事は、別表第一の第三欄に掲げる特定省資源業種 (特定省資源事業者に対する命令に際し意見を に掲げる生産量以上であることとする。 法第十三条第一項の政令で定める要件

第十条 法第十三条第三項の審議会等で政令で定 れ同表の第七欄に掲げるとおりとする。 資源業種に係る特定省資源事業者ごとにそれぞ めるものは、別表第一の第三欄に掲げる特定省 聴く審議会等)

(特定再利用事業者に係る生産量又は施工金額 の要件)

第十一条 法第十七条第一項の政令で定める要件 ごとにそれぞれ同表の第三欄に掲げるとおりと する。 は、別表第二の第二欄に掲げる特定再利用業種

聴く審議会等) (特定再利用事業者に対する命令に際し意見を

定めるものは、別表第二の第二欄に掲げる特定第十二条 法第十七条第三項の審議会等で政令で ぞれ同表の第四欄に掲げるとおりとする。 再利用業種に係る特定再利用事業者ごとにそれ の要件) (指定省資源化事業者に係る生産量又は販売量

第十三条 ごとにそれぞれ同表の中欄に掲げるとおりとすは、別表第三の上欄に掲げる指定省資源化製品 法第二十条第一項の政令で定める要件

第十四条 法第二十条第三項の審議会等で政令で を聴く審議会等) (指定省資源化事業者に対する命令に際し意見

れぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。 量の要件) 資源化製品に係る指定省資源化事業者ごとにそ 定めるものは、別表第三の上欄に掲げる指定省 (指定再利用促進事業者に係る生産量又は販売

製品ごとにそれぞれ同表の中欄に掲げるとおり件は、別表第四の上欄に掲げる指定再利用促進第十五条 法第二十三条第一項の政令で定める要

見を聴く審議会等) (指定再利用促進事業者に対する命令に際し意

> とにそれぞれ同表の下欄に掲げるとおりとす 再利用促進製品に係る指定再利用促進事業者ご

第十七条 法第二十五条第一項の政令で定める者 (勧告の対象から除かれる指定表示事業者) 次に掲げる者とする。

外の業種に属する事業を主たる事業として行 社及び個人であって、商業及びサービス業以 常時使用する従業員の数が二十人以下の会

二 常時使用する従業員の数が五人以下の会社 する事業を主たる事業として行うもの 及び個人であって、商業又はサービス業に属

組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企同組合、消費生活協同組合連合会、事業協同組合連合会、事業協同組合、消費生活協農事組合法人、森林組合、生産森林組合、森農事組合法人、森林組合、生産森林組合、森 商業及びサービス業以外の業種に属する事業 会をいう。次号において同じ。)であって、 業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合 を主たる事業として行うもの 会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合 合等(農業協同組合、農業協同組合連合会、 常時使用する従業員の数が二十人以下の組

等であって、商業又はサービス業に属する事』 常時使用する従業員の数が五人以下の組合 業を主たる事業として行うもの

人、社会福祉法人、中小企業団体中央会、商定により設立された法人、宗教法人、医療法年法律第二百七十号)第六十四条第四項の規中央会、学校法人、私立学校法(昭和二十四中央会、学校法人、 をいう。) 工会議所、商工会及び都道府県商工会連合会 酒販組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合 般社団法人等(一般社団法人、一般財団 人、酒造組合、酒販組合、酒造組合連合会、 常時使用する従業員の数が二十人以下の

3 2 の日以後一年ごとに区分した各期間)に行うす間が一年を超える場合は、当該期間をその開始 法第二十五条第一項の政令で定める要件は、べての事業の収入金額の総額とする。 は、当該法人又は個人がその事業年度(その期 法第二十五条第一項の政令で定める収入金額

に属する事業を主たる事業として行う者にあっ 収入金額が二億四千万円(商業又はサービス業 (指定表示事業者に対する命令に際し意見を聴 ては、七千万円)以下であることとする。

第十六条 法第二十三条第三項の審議会等で政令 別表第四の上欄に掲げる指定 |第十八条 法第二十五条第三項の審議会等で政令 で定めるものは、 別表第五の上欄に掲げる指定

> 業者ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げるとおり 表示製品に係る同表の中欄に掲げる指定表示事

第十九条 法第二十六条第一項の政令で定める製 の要件) 品は、 (指定再資源化事業者に係る生産量又は販売量 (指定再資源化製品を部品として使用する製品) 別表第八の上欄に掲げるとおりとする。

第二十条 法第三十三条第一項の政令で定める要 る生産台数又は販売台数以上であることとす たものの販売台数がそれぞれ同表の中欄に掲げ その事業年度における生産台数又は自ら輸入し ぞれ同表の中欄に掲げるとおりとし、別表第八 品にあっては当該指定再資源化製品ごとにそれ 件は、別表第六の上欄に掲げる指定再資源化製 の上欄に掲げる製品にあっては当該製品ごとに

を聴く審議会等) (指定再資源化事業者に対する命令に際し意見

第二十一条 同表の下欄に掲げるとおりとし、別表第八の上 定再資源化製品に係る指定再資源化事業者にあ 令で定めるものは、別表第六の上欄に掲げる指 っては当該指定再資源化事業者ごとにそれぞれ 欄に掲げる製品に係る指定再資源化事業者にあ っては当該指定再資源化事業者ごとにそれぞれ 同表の下欄に掲げるとおりとする。 法第三十三条第三項の審議会等で政

の要件) (指定副産物事業者に係る供給量又は施工金

第二十二条 法第三十六条第一項の政令で定める ごとにそれぞれ同表の第三欄に掲げるとおりと 要件は、別表第七の第二欄に掲げる指定副産物

聴く審議会等) (指定副産物事業者に対する命令に際し意見を

第二十三条 法第三十六条第三項の審議会等で政 ぞれ同表の第四欄に掲げるとおりとする。 指定副産物に係る指定副産物事業者ごとにそれ 令で定めるものは、別表第七の第二欄に掲げる (報告及び立入検査)

第二十四条 主務大臣は、法第三十七条第一項 関し報告させることができる。 定省資源業種に属する事業につき、 規定により、特定省資源事業者に対し、当該特 次の事項に

製品の製造の業務に関する事項

- 産物の発生の抑制に関する事項 原材料等の使用量、副産物の発生量、副産 の発生の抑制に関する設備の状況その他副
- 資源の利用の促進に関する事項 の利用の促進に関する設備の状況その他再生 副産物に係る再生資源の販売量、再生資源
- 産物並びに関係帳簿書類を検査させることがで 係る原材料等及び当該原材料等の使用に係る副 めの設備並びにこれらの関連施設、その使用にの利用の促進のための設備及び製品の製造のた 生の抑制に関する設備、副産物に係る再生資源 工場、事業場又は倉庫に立ち入り、 主務大臣は、法第三十七条第一項の規定によ その職員に、特定省資源事業者の事務所、 副産物の発

第二十五条 関し報告させることができる。 定再利用業種に属する事業につき、次の事項に 規定により、特定再利用事業者に対し、当該特 主務大臣は、法第三十七条第一項の

製品の製造又は建設工事の施工の業務に関

せることができる。 資源又は再生部品並びに関係帳簿書類を検査さ 並びにこれらの関連施設、その利用に係る再生 のための設備又は建設工事の施工のための設備は再生部品の利用に関する設備及び製品の製造 工場、事業場又は倉庫に立ち入り、再生資源又 又は再生部品の利用に関する設備の状況その 主務大臣は、法第三十七条第一項の規定によ 他再生資源又は再生部品の利用に関する事項 再生資源又は再生部品の利用量、再生資源 その職員に、特定再利用事業者の事務所、 又は販売に係る指定表示製品に係る業務の状況 につき、次の事項に関し報告させることができ

第二十六条 主務大臣は、法第三十七条第二項の 務の状況につき、次の事項に関し報告させるこ とができる。 製造又は販売に係る指定省資源化製品に係る業 規定により、指定省資源化事業者に対し、その 2

- 務に関する事項 他当該指定省資源化製品の製造又は販売の業 当該指定省資源化製品の種類及び数量その
- 済物品等の発生の抑制に関する事項 の発生の抑制のための構造の改善その他使用 当該指定省資源化製品に係る使用済物品等
- 2 所 造に係る指定省資源化製品、 主務大臣は、法第三十七条第二項の規定によ 工場、事業場又は倉庫に立ち入り、その製 その職員に、指定省資源化事業者の事務 当該指定省資源化

の販売に係る指定省資源化製品並びに関係帳簿 製品の製造のための設備及びその関連施設、そ 書類を検査させることができる。

第二十七条 主務大臣は、法第三十七条第二項の 規定により、指定再利用促進事業者に対し、そ る業務の状況につき、次の事項に関し報告させ の製造又は販売に係る指定再利用促進製品に係 ることができる。

- の業務に関する事項 の他当該指定再利用促進製品の製造又は販売 当該指定再利用促進製品の種類及び数量そ
- 関する事項 その他再生資源又は再生部品の利用の促進には再生部品の利用の促進のための構造の改善 当該指定再利用促進製品に係る再生資源又

第二十八条 主務大臣は、法第三十七条第二項の 2 所、工場、事業場又は倉庫に立ち入り、その製り、その職員に、指定再利用促進事業者の事務 規定により、指定表示事業者に対し、その製造 関係帳簿書類を検査させることができる。 促進製品の製造のための設備及びその関連施 設、その販売に係る指定再利用促進製品並びに 造に係る指定再利用促進製品、当該指定再利用 主務大臣は、法第三十七条第二項の規定によ

る事項 該指定表示製品の製造又は販売の業務に関す 当該指定表示製品の種類及び数量その他当

状況及び遵守事項の遵守の状況 当該指定表示製品に係る表示事項の表示の

めの設備及び当該指定表示製品に係る表示事項る指定表示製品、当該指定表示製品の製造のた り、 その販売に係る指定表示製品、当該指定表示製 の表示のための設備並びにこれらの関連施設、 場、事業場又は倉庫に立ち入り、その製造に係 関連施設並びに関係帳簿書類を検査させること 品に係る表示事項の表示のための設備及びその ができる。 り、その職員に、指定表示事業者の事務所、工主務大臣は、法第三十七条第二項の規定によ

第二十九条 主務大臣は、法第三十七条第四項の 自主回収又は再資源化の実施の状況につき、 製造又は販売に係る使用済指定再資源化製品の 規定により、指定再資源化事業者に対し、その の事項に関し報告させることができる。 次

二 当該使用済指定再資源化製品の自主回収又 別表第八の上欄に掲げる製品の種類及び数量 は再資源化の実施方法に関する事項 又は指定再資源化製品を部品として使用する その製造又は販売に係る指定再資源化製品

されたものの数量又は当該使用済指定再資源 しくは再生部品の数量 化製品の再資源化により得られた再生資源若 当該使用済指定再資源化製品の自主回収が

兀 りの実施、引取りの方法その他市町村との連村から引取りを求められた場合における引取 当該使用済指定再資源化製品について市

Ξ. 回収又は再資源化の実施に関する事項 その他当該使用済指定再資源化製品の自主

設備及び再資源化のための設備並びにこれらの該使用済指定再資源化製品の自主回収のための 造又は販売に係る使用済指定再資源化製品、当 関連施設並びに関係帳簿書類を検査させること 所、工場、事業場又は倉庫に立ち入り、その製 主務大臣は、法第三十七条第四項の規定によ その職員に、指定再資源化事業者の事務

第三十条 主務大臣は、法第三十七条第五項の規 副産物に係る業種に属する事業につき、次の事定により、指定副産物事業者に対し、当該指定 項に関し報告させることができる。

エネルギーの供給又は建設工事の施工の業

の他再生資源の利用の促進に関する事項 再生資源の利用の促進に関する設備の状況そ 当該指定副産物に係る再生資源の販売量

並びに関係帳簿書類を検査させることができ る設備及び当該指定副産物に係る再生資源の利 事業場又は倉庫に立ち入り、その供給又は施工 り、その職員に、指定副産物事業者の事務所、 用の促進のための設備並びにこれらの関連施設 に係る指定副産物、当該指定副産物の発生に係

(主務大臣)

事項についての主務大臣は、 る。 次のとおりとす

の製造の事業並びに同表の二、三及び六から 別表第三の上欄に掲げる指定省資源化製品

四十七まで及び五十の項の上欄に掲げる指定

携に関する事項

ができる。

務に関する事項

当該指定副産物の発生量

2 主務大臣は、法第三十七条第五項の規定によ

|第三十一条 法第三十九条第一項第四号に定める

一 別表第三の一の項の上欄に掲げる指定省資 るものについては、経済産業大臣 であって自ら輸入したものの販売の事業に係 十までの項の上欄に掲げる指定省資源化製品

三 別表第四の一から三十四まで、三十八から は、 源化製品の修理の事業に係るものについて 国土交通大臣

品であって自ら輸入したものの販売の事業に十までの項の上欄に掲げる指定再利用促進製 再利用促進製品の製造の事業並びに同 係るものについては、経済産業大臣 十、二十、二十三、二十四及び二十七から三 表の

五 別表第四の七の項の上欄に掲げる指定再利 進製品の製造の事業に係るものについては、 及び四十九の項の上欄に掲げる指定再利用促 厚生労働大臣及び経済産業大臣 別表第四の三十五から三十七まで、四十八

品であって自ら輸入したものの販売の事業に は、 定表示製品の製造の事業及び当該指定表示製 別表第五の一及び七の項の上欄に掲げる指 国土交通大臣

用促進製品の修理の事業に係るものについて

七 別表第五の二及び四の項の上欄に掲げる指 定表示製品の製造の事業に係るものについて 係るものについては、経済産業大臣 は、農林水産大臣及び経済産業大臣

売の事業に係るものについては、農林水産定表示製品であって、自ら輸入したものの販 別表第五の二及び四の項の上欄に掲げる指

定表示製品の製造の事業に係るものについて九 別表第五の三及び五の項の上欄に掲げる指 は、 財務大臣及び経済産業大臣

定表示製品であって、自ら輸入したものの販 定容器包装の製造の事業に係るものについて 示製品のうち同項の中欄第一号に規定する特 売の事業に係るものについては、財務大臣 別表第五の三及び五の項の上欄に掲げる指 別表第五の六の項の上欄に掲げる指定表 経済産業大臣

第三号に規定する事業に限る。以下この号に 発注する事業者(以下「製造発注事業者」と 示製品の製造をその事業の用に供するために いう。)が行う事業(同項の中欄第二号及び おいて同じ。)及び当該指定表示製品に入れ 別表第五の六の項の上欄に掲げる指定表

るものについては、財務大臣 られ、又は当該指定表示製品で包まれた商品 あって自ら輸入したものの販売の事業に係

十四 別表第五の六の項の上欄に掲げる指定表 号において同じ。)及び当該指定表示製品に中欄第五号に規定する事業に限る。以下この示製品の製造発注事業者が行う事業(同項の 商品であって自ら輸入したものの販売の事業 号において同じ。)及び当該指定表示製品に 入れられ、又は当該指定表示製品で包まれた 商品であって自ら輸入したものの販売の事業 入れられ、又は当該指定表示製品で包まれた 中欄第四号に規定する事業に限る。以下この 示製品の製造発注事業者が行う事業(同項の に係るものについては、厚生労働大臣 別表第五の六の項の上欄に掲げる指定表 2

中欄第六号に規定する事業に限る。以下この示製品の製造発注事業者が行う事業(同項の十五 別表第五の六の項の上欄に掲げる指定表 商品であって自ら輸入したものの販売の事業 入れられ、又は当該指定表示製品で包まれた 号において同じ。)及び当該指定表示製品に に係るものについては、農林水産大臣 に係るものについては、経済産業大臣 4

の製造の事業及び当該指定再資源化製品であ一 別表第六の上欄に掲げる指定再資源化製品いての主務大臣は、次のとおりとする。 製品であって自ら輸入したものの販売の事業項の上欄に掲げる製品の製造の事業及び当該一 別表第八の一から二十三まで及び二十九の 法第三十九条第一項第五号に定める事項につ に係るものについては、経済産業大臣及び環 のについては、経済産業大臣及び環境大臣 って自ら輸入したものの販売の事業に係るも

欄に掲げる製品の製造の事業及び当該製品で 臣及び環境大臣 ものについては、厚生労働大臣、 あって自ら輸入したものの販売の事業に係る 別表第八の二十四から二十八までの項の上 経済産業大

いての主務大臣は、次のとおりとする。 法第三十九条第一項第六号に定める事項につ

ついては、経済産業大臣 別表第七の二の項の第一欄に掲げる業種に 別表第七の一の項の第一欄に掲げる業種に

三項に規定する主務大臣の発する命令とする。 定める事項についての主務省令は、それぞれ前 法第三十九条第一項第四号から第六号までに いては、国土交通大臣

(権限の委任)

第三十二条 法第十六条、第十七条、第三十五 再利用事業者又は指定副産物事業者の主たる営 五項の規定による国土交通大臣の権限は、特定 条、第三十六条並びに第三十七条第一項及び第 業所の所在地を管轄する地方整備局長及び北海 道開発局長に委任するものとする。

うことを妨げない。 地が沖縄県の区域内にある場合にあっては、沖 とする。ただし、財務大臣が自らその権限を行 縄国税事務所長)又は税務署長に委任するもの は倉庫の所在地を管轄する国税局長(当該所在 は、指定表示事業者の事務所、工場、事業場又 権限のうち、国税庁の所掌に係るものについて 法第三十七条第二項の規定による財務大臣の

3 自らその権限を行うことを妨げない。 委任するものとする。ただし、厚生労働大臣が 臣の権限は、指定表示事業者の事務所、工場、 内にある場合にあっては、四国厚生支局長)に 長(当該所在地が四国厚生支局の管轄する区域 事業場又は倉庫の所在地を管轄する地方厚生局 法第三十七条第二項の規定による厚生労働大

うことを妨げない。 長又は北海道農政事務所長に委任するものとす 臣の権限は、指定表示事業者の事務所、工場、 る。ただし、農林水産大臣が自らその権限を行 事業場又は倉庫の所在地を管轄する地方農政局 法第三十七条第二項の規定による農林水産大

臣が自らその権限を行うことを妨げない。 臣の権限は、指定表示事業者の事務所、工場、 長に委任するものとする。ただし、経済産業大 事業場又は倉庫の所在地を管轄する経済産業局 法第三十七条第二項の規定による経済産業大

則

|第一条 この政令は、法の施行の日 月二十五日)から施行する。 (国の貸付金の償還期間等) (平成三年十

|第二条 法附則第二条第二項の政令で定める期間 2 関する法律(昭和三十年法律第百七十九号)第 用される補助金等に係る予算の執行の適正化に に関する特別措置法(昭和六十二年法律第八十 の売払収入の活用による社会資本の整備の促進 は、五年(二年の据置期間を含む。)とする。 六条第一項の規定による貸付けの決定 六号)第五条第一項の規定により読み替えて準 前項の期間は、日本電信電話株式会社の株式 (以 下

する。 金(以下「国の貸付金」という。)の交付を完 係る法附則第二条第一項の規定による国の貸付 は、当該年度の末日の前々日)の翌日から起算 属する年度の末日の前日以後の日である場合に 了した日(その日が当該貸付決定があった日の 「貸付決定」という。)ごとに、当該貸付決定に

3 よるものとする。 国の貸付金の償還は、 均等年賦償還の方法に

5 4 国は、国の財政状況を勘案し、相当と認める ときは、国の貸付金の全部又は一部について、 行った場合とする。 前項の規定により償還期限を繰り上げて償還を 上げて償還させることができる。 前三項の規定により定められた償還期限を繰り 法附則第二条第五項の政令で定める場合は、

六号) (平成五年六月二三日政令第二一

この政令は、平成五年六月三十日から施行す

附 号) 則 抄 (平成一二年六月七日政令第三一

(施行期日)

律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日第一条 この政令は、内閣法の一部を改正する法 (平成十三年一月六日) から施行する。

附 則 六号) 抄 (平成一三年三月二二日政令第五

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十三年四月一日から施 行する。

第二条 この政令の施行前にした行為に対する罰 則の適用については、なお従前の例による。 (罰則に関する経過措置) (平成一四年二月八日政令第二七

(施行期日) 号)

第一条 この政令は、 附 則 (平成一八年三月一七日政令第四 公布の日から施行する。

(施行期日) 五号)

第一条 この政令は、平成十八年七月一日 行する。 (罰則に関する経過措置) いから施

則の適用については、なお従前の例による。 (平成一九年三月二日政令第三九

> に関する法律の施行の日から施行する。 この政令は、一般社団法人及び一般財団法人

号 (平成二〇年二月六日政令第二二

(施行期日)

第一条 この政令は、 行する。 平成二十年四月一日から

(経過措置)

第二条 この政令の施行の日前にこの政令による 用しない。 示製品に係る同条第一項の表示事項を表示し、 者が旧令別表第五の六の項上欄に掲げる指定表 指定表示事業者については、当該指定表示事業 促進に関する法律第二十五条第一項に規定する 律施行令別表第五の四の項上欄に掲げる指定表 うち、この政令の施行の日以後にこの政令によ の項上欄に掲げる指定表示製品であったもの 施行令(以下「旧令」という。)別表第五の 改正前の資源の有効な利用の促進に関する法 規定は、平成二十一年三月三十一日までは、適 同項の遵守事項を遵守する場合に限り、同条の 示製品となったものに係る資源の有効な利用 る改正後の資源の有効な利用の促進に関する法 0 O

附 九号) 則 抄 (平成二七年九月九日政令第三

(施行期日)

第一条 この政令は、 (処分、申請等に関する経過措置) 施行する。 平成二十七年十月一日

第二条 この政令の施行前に農林水産大臣が法 された権限に係るものに限る。 政事務所長に対してした申請等とみなす。 項において「申請等」という。)は、北海道農 れぞれの政令の規定により北海道農政事務所長 申請その他の行為(この政令による改正後のそ 所長がした処分等とみなし、この政令の施行前 の政令の規定により北海道農政事務所長に委任 の他の行為(この政令による改正後のそれぞれ に法律の規定により農林水産大臣に対してした いて「処分等」という。)は、北海道農政事務 の規定によりした登録その他の処分又は通知そ に委任された権限に係るものに限る。以下この 以下この項にお

第二条 この政令の施行前にした行為に対する罰 の政令の規定により北海道農政事務所長に委任 らない事項(この政令による改正後のそれぞれ 産大臣に対し報告その他の手続をしなければな された権限に係るものに限る。)で、 この政令の施行前に法律の規定により農林水

- (第一条、第八条—第十条関係) 第 第三欄 第 第 第 第 七	は、これを、当該法律の規定により北海道農は、これを、当該法律の規定により北海道農は、これを、当該法律の規定により北海道農は、これを、当該法律の規定に対する記事務所長に対して報告その他の手続がされていばならない事項については、なお従前の例による。の適用については、なお従前の例による。の適用については、なお従前の例による。の適用については、なお従前の例による。の適用については、今和四年九月二日政令第二九四号)  (平成一年)  (中成三年法律第四十八号)第二十三条第四項、第二十五条第五項、第三十六条第四項及び第三十一条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項及び第三十三条第項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十五条第五項、第二十三条第項の規定に基づき薬事・食品衛生審議会に対プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(令和三年法律第八十六号)第十八条並び(平成十一年法律第八十六号)第十八条並び(平成十一年法律第八十六号)第十八条並び(平成十二年法律第八十六号)第十八条並び(平成十二年法律第八十六号)第十八条並び(平成十二年法律第八十六号)第十八条並び(平成十二年法律第八十六号)第十八条並び(平成十二年法律第八十六号)第十八条並び(平成十二年法律第八十六号)第十八条並び(平成十二年法律第八十六号)第十八条並び(平成十二年法律第八十六号)第十八条並び(平成十二年法律)第十十二条第三人の計算が表表の規定に対している。	施亍前こその手売がされてハなハものこ
一 第一 第一 欄 二 条	鉄鋼物     け鉱     還製そコく灰鉱     材さしら又く原***・非属     又 `**       50 廃物鋳は又ずく属金     グラス     グラス     ジッラスジッラス	一木オスパル。
第十一条 第十一条 第十一条 第十一条 第二第三欄 欄 製その事業年度産量が一万	************************************	パレプトト
議造業 四 造業 二 管式又は液毒型で あってブラウン に重す	議造業   第一、	業  二 吏用斉更質塩と
その事業年度における産業構 であること。 会 であること。 会 であること。 会 であること。 会 であること。 会 であること。 会 で(自ら輸入したものの販会 が一方台以上造審議 ので(自ら輸入したものの販会 を業構 ので、が一方台以上であ	************************************	更質をの事業手度室
十二 棚(金属その事業年度におり、下同じ。) であること。 以下同じであること。 以下同じであること。 以下同じであること。 関る。以下同じであること。	Total Residual Control Con	一のものを含む。一
世界 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	カに で 版に で 版に で 版に で 版に か 元 お か 元 お あ 元 お あ 元 お あ 元 お あ 元 お も お も お も お も お も お も が 成 に か 売 お も か 元 お も か 元 お も か 己 数 る 白 け い は け い は い は は い は い は な る 台 は る ら も な る と 数 る と 数 る と な る と な る と な を 全 造 産 会 造 産 会 造 産 会 造 産 会 造 産 審 業 審 業 審 業 審 業 審 業 審 業 審 業 審 業 審 業 審	_

		を含む。)	製造される	一	がく は た 前	-     -    -    -	設備が一体と		のために必	具ス	水栓、照明ること。	ト ( 浴槽、産台数が一千台以上であ造 審 議   十	浴室ユニその事業年度における生産 業 構   タ	ル	別表第四(第四条、第十五条、第十六条、第三十		ること。	9生産台数が一万台以上造審議	その事業年度における産業構	10	ものに限る。以	あ部を有するであること。     会	造審議	ガスバーその事業年度における産業構	下同じ。)	のものに限る。であること。 会		同じ)	のに限る。であること。	グリル付き生産台数が一万台以上造審	スこんその事業年度における産業構	。以下同じ。)       	めるものを除	済産業省令で	ものその他であること。	生産台数が一万台以上産台数が一万台以	石由ストその事業手度こおする産業	下司ご。 以     三	り構成されるであること。	金属製の部材に生産台数が二万台以上
		きました。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ファクラントの事業をよるけられる	産台数が二千台以上であ造	コードその事業年度における生産	ること。	ータ収集装産台数が一万台以上であ 造	帯用その事業年度における生産		万台以上であ造	一 プリンその事業年度における生産	万台以上であること。 会	ピュー産台数又は販売台数が一造	ナ その事業年度における生 産	同じ°)	「ること。	の産台数が一千台以上であ造	9 その事業年度における生産	じ°)	限る。以下同	いるものに	め電動機をること。	を補う産台数が一千台以上であ造	年度における生産	分がりませる	蚕台牧が一万台以上であ告	ること。	産台数が一万台以上であ造	防犯警報その事業年度における生産	ること。	備産台数が一千台以上であ造	火災警報その事業年度における生産	会:	産台数が一万台以上であ造り	中度における生産	一刀台以」であ 送	電動工具 その事業年度における生産	ること。	一千台以上であ造
万区		コート し 重成とう		毒 二十八 衣類	議	業 構 レンジ 産台	電子その	審議 オ るこ	構ドホンステレ産台	六 ヘッその	議るこ	オカメラ 産台	二十五 ビデその		構 ビ受像機	二十四 テレその		審議機産台	構 二十三 複写その	るこ	技機	二十二 回胴その	るこ	遊技機	構二十一 ぱち	デイショナ   万台	審議   トドエアコノ産合き業構   二十 ユニッその	3.	議 ユア用無線機 産台	その		審 議 線用通信装置 産台	構 十八 簡易無	信装置るこ	産台	博士七 MCAその		新 機   舌目 長置   一 産 立 業 構   十六   携 帯 電 その	るこ	審議産台
以上であること。 会	数又は販売台数が五事業年度における4	事業手度このする 巨雀	以上であること。 会数又に販売主要の一造	ないは 反記 さなぶ事業年度に おける	以上であること。会	数又は販売台数が一造	事業年度に	٥٤	数が一万台	事業年度における生産	と。	「数が一万台以上であ造 審	事業年度における生産	以上であること。	数又は販売台数が五造 審	事業年度における生産	以上である	数又は販売台数が一造 審	事業年度における生産	と。	数が五千台以上であ造	事業年度における生	と。	数が一万台	事業年度における生産	以上であること。 会	数又よ反売台数が丘告 番  事業年度における生産 業	と。会	数が一千台以上であ造	事業年度における生	会	産台数が一千台以上であ造 審	やける生産	と。	数が一千台以上	事業年度における生産	- フ台以上であ近会	女ぎょ年	と。会	数が一千台以上であ
	7	ハ [ ナ - 「 「	四十一 可転		四十 事務用	議		三十九 棚	議	家具	八収納	議	構		ッサージ器	三十七 電気		議		品注入器	議 三十六 医薬	構			計 : :	三十五 血王	養 用照明器具	三十四非常		構歯ブラシ	三十三 電気		限る。以	池式のものに	そり(電	三十二 電気	持隊	養		議濯機
	こと。	数が二万台以上	その事業年度における生産	産台数か一 万台以上であ	〒 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	٤.	産台数が一万台以上であ	年度における	ること。	産台数が一万台以上であ	年		構造	ること。	産台数が一万台以上であ議	- 度における生	議会		ること。	台数が一千台以上	その事業年度における生薬				数が一万台以上	その事業年度における生薬	ること。 産台数が一万台以上でa			7一万台以上	その事業年度における生				数が一万台以上	その事業年度における生	ること。 を主要が一刀音り出てま	お女ぶっの事業年	台以上でな	台数又

6 (浴槽用のものること。	気 泡 発 生 器産台数が一 の十九 電気その事業年 の十九 電気その事業年	ルろ 産台数が五 ・	プ を 造 一 具 め の 他 、 調 る こ と 。
自ら輸入した塩     株       大台以上であ造     株       大台以上であ造     株       大二ル製建設資産     株       大二ル製建設資産     株       大塩     株       大塩     株       大型     大       下     大       工     下       下     大       下     大       大型     大   <	万台以上であ議会会万台以上であ議会び 産 業び 産 業審	方台以上であき産会審業     審構       あ        あ        お        の     類	□ 以 1 に 2 に 3 に 3 に 3 に 3 に 4 に 3 に 5 に 5 に 5 に 5 に 5 に 5 に 5 に 5 に 5
は特定調味料者及び飲料又は特定調味料をいう。以フタレート製を器レフタレート製を器レフタレート製を器レフタレート製がれたもの 業者 ポリエチレンテー ポリエチレンテー ポリエチレンテー ポリエチレンテー 製を器レフタレート製をおして、酒類が充を製造する事されたもの	であって、飲料を充てん「製容器」とに飲料又はチレンテレフレフタレー限る。 以下二 ポリエ限る。 以下二 ポリエリート製の容レフタレーが 別上の ポリエリエリエチレンテー ポリエリエチレンテー ポリエリエチレンテー ポリエ	であって、酒一 缶を製造すであって、酒一 缶を製造すであってものを販売すたものを販売すたものを販売すたものを販売すたものを販売すたものを販売すたものを販売すたものを販売すたものを販売すたものを販売す	世 : ハ 歩 の 月 本 乃 て 何 と : ハ 歩 の 月 を 販売する事業者 の 項において同じ。)  二 鋼製又はアルミー 缶を製造する事業
業製レ 者容テ るしたされた 器子 会審構産 議造業       す入容器シテンルは特定 を審構産 会審構産 議造業	業 味器テ     器テ       業 農料食     議 造 項において同じ。       でを除く。以下	事産 業 なるものをいう。	本
を発注する事業者及び特定容器包装で包まれた商品であって自ら輸入したものを販売する事業者を表する事業に限る。以会する事業に限る。以会であに特定容器包装に入りの用に供する事業に限る。以会を発注する事業に限る。以会を発注する事業に限る。以会を発注する事業を表表を発注する事業を表表を発注する事業者及の場合によいて同じ。)の用に供する。	このあって自ら輸入したこのあって自ら輸入した まる ままる 実に限る。以下この審 業に限る。以下この審 議 で用に供するために 特定容器包装の製造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<ul> <li>しまででは、</li> <li>しまででは、</li> <li>しまででは、</li> <li>しまででは、</li> <li>しまででは、</li> <li>しまででいる。</li> <li>しまでのまれたでは、</li> <li>しまでのままでののできる。</li> <li>以下この号をでいる。</li> <li>以下この号をでいる。</li> <li>以下この号をでいる。</li> <li>以下この号をでいる。</li> <li>以下この号をでいる。</li> <li>はまずるのでは、</li> <li>にはままできる。</li> <li>に</li></ul>	フォリコラレンラ目 表 リコラレンラ目 を
されるものを除く。 で、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一		m 25 70[	na v
。		まった。 大 この号において同会 で この号において同会 で この号において同会 で この号において同会 で この号において同会 で この月にはいて同会 で この用に供する	の製造を多注する事業 本者及び特定容器包事業者及び特定容器包事業 大変大臣の所管にる。以 大変大臣の所管にる。以 大変大臣の所管にる。以 大変大臣の所管にる。以 大変大臣の所管に属 大変大臣の所管に属 大変大臣の所管に属 大変大臣の所管に属 大変大臣の所管にる。以

コンピュータ     台     環境審議会       ロンピュータ     台     環境審議会       ロンピュータ     日     環境審議会       ロップ     日     環境審議会	二 誘導灯       一 千産業構造審議会及び中央         五 防犯警報       台 環境審議会         五 防犯警報       方産業構造審議会及び中央         政備       台 環境審議会         正 防犯警報       万産業構造審議会及び中央         正 環境審議会       人び中央	木材   木材   木材   木材   木材   木材   木材   一	まりこと。 一様記工事の施工金額が建 一大万キロワット時以上審 であること。 一であること。 一であること。 一様設工事の施工金額が建 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	別表第七(第七条、第二十二条、第二十三条、第二十三条、第二十二条、第二十二条、第二十一条関係)  一 パーソナルコその事業年度におけ産業構造ンピュータ(重量る生産台数又は販売審議会及が一キログラム以台数が一万台以上でび中央環下のものを除く。)あること。 境審議会で割形のお的を除く。)あること。 境審議会で割形のお的を除く。)あること。 境審議会で割形のお的を除く。)あること。 境審議会で割形でルカリ蓋(自ら輸入したものび中央環管池又はリチウムの販売量に限る。) 境審議会で割していう。)が二百万個以上であること。
電気気 7 万薬 電動式 7 万産	情器     台     議会及び中央標       京庭用     万薬事審議会、       家庭用     万薬事審議会、       家庭用     万薬事審議会、       おおいた     一方薬事審議会、       おおいた     一方薬事審議会、       おおいた     日本       おおいた     日本	二十四 血圧計 万薬事審議会、産業構造審         二十二 電気歯 万産業構造審議会及び中央         二十三 非常用 万産業構造審議会及び中央         二十三 非常用 万産業構造審議会及び中央         二十三 非常用 万産業構造審議会及び中央         二十三 非常用 万産業構造審議会及び中央	一     一       一     万       一     万       一     万       万     万       万     万       万     万       万     万       千     千	<ul> <li>九 プリンター 万産業構造審議会及び中央</li> <li>十 携帯用デー 万産業構造審議会及び中央</li> <li>十二 ファクシ五 千産業構造審議会及び中央</li> <li>十三 交換機 一 千産業構造審議会及び中央</li> <li>十五 MCAシー 千産業構造審議会及び中央</li> <li>大豆工 「大豆工 「大豆工 」</li> </ul>